

様式E 終了時評価表

1. 案件の概要	
沖縄県南城市モデルを活用したビクトリアス市アグリビジネス／アグリエコツーリズム強化プロジェクト	
事業名（対象国名）：フィリピン	
事業実施団体名：特定非営利活動法人レキオウイングス、沖縄県南城市	分野：地域開発
事業実施期間：2014年10月～2017年3月	事業費総額：約6,000万円
対象地域：西ネグロス州ビクトリアス市	ターゲットグループ：
所管国内機関：JICA沖縄	カウンターパート機関：ビクトリアス市等
1-1 協力の背景と概要	
(1) 背景	
<p>ビクトリアス市のあるネグロス島は砂糖産業に依存しているため1980年代の砂糖危機では多くの人が飢餓の危機に瀕した。またフィリピン国は市が所有する土地を細分化して小規模農家に譲渡したが、同市内農家では狭い土地でのサトウキビ栽培は採算が合わないが転換方法も分からないため土地を地主に譲渡する等の状況もある。</p> <p>同市は、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への危機感も加わり、砂糖依存からの転換を最優先事項とし6つの開発優先課題を掲げている。その筆頭である「アグリエコツーリズム」政策は、同市の自然環境や導入され始めている有機農業などの地域資源を最大限活用し、有機農作物の栽培・加工、直売所やレストランでの販売や観光農園など農業の6次産業化を図りつつ、自然公園などのブランド化やプロモーションを行い、観光地化して人を呼び込むことを目指すものである。一部の農家は有機栽培グループを組織し、生産拡充を目指しているが、質・量・マーケティングともに不十分で、マーケットの需要を満たせず収益が上がっていない。そのため、不安定で低収入な砂糖依存の生活から、野菜などの高付加価値な有機農産物の栽培・加工などへの転換を目指し、【農産物】の生産・加工・流通に関する技術協力が必要であるとともに、それを支援する【政策】を強固なものにしていく支援が必要とされていることから本協力への打診があった。</p> <p>南城市も、気候・産業が類似しており同様の課題を近年克服してきた経験があり、市策としても国際貢献を打ち出していたため、2013年8月のJICA海外プログラムで同市を訪問した経緯から本提案に至った。</p>	
(2) 概要	
<p>本事業は、OUTPUT1において、ビクトリアス市役所におけるAET（農業、環境、観光促進）取組みチームを構築しAET促進のための政策実施体制を整えていくこと、OUTPUT2、3においては、OUTPUT1で構築されたAETそれぞれの分野もしくは合同で、有機野菜栽培・販売、観光の促進に取り組むことを支援すること、OUTPUT4においては、それら活動を踏まえて、南城市ビクトリアス市の双方の新しい今後の関係性を発信することとして構成されている。</p>	

1-2 協力内容

(1) 上位目標

ビクトリアス市において地域ブランドを活かしたにぎわいのあるまちづくりが推進される。

(2) プロジェクト目標

ビクトリアス市のアグリエコツーリズム政策(Agri-Eco Tourism, 以下 AET という。)が南城モデルを活用して強化される。

(3) アウトプット

【政策】AETの施策が強化される。

【農産物生産】AETを踏まえて有機・自然農法農産物(有機野菜・ハーブ)栽培体制が強化される。

【農産物加工・流通】AETを踏まえて農産物の販路が確立される。

【両自治体政策の連携】新時代に向けた戦略的な連携についてのパートナーシップ宣言が採択される。

(3) 活動

【政策】AETの施策が強化される。

- 1-1. AETに関係する農産物・第6次産業・観光等の情報収集・分析を行いビクトリアス市の地域資源を明確にする。
- 1-2. ビクトリアス市関係者が南城市の農水産業、第6次産業、観光分野、情報発信、ブランディングの手法等、地域ブランドをより広く、深く理解する。
- 1-3. 南城モデルのビクトリアス市への適用策を具体化するAETのストラテジーペーパーを策定する。
- 1-4. ストラテジーペーパーに基づく実施体制、情報発信方法を含むAETのアクションプランを策定する。
- 1-5. リーフレット等AETの広報ツールが開発される。
- 1-6. ビクトリアス市のニュースレター・ホームページ、メディア等にAETを広報する。
- 1-7. 地域ブランドをテーマに、南城市とビクトリアス市、それぞれに合った新たな「知」と「魅力」を共に考えるセミナーを両市で開催する。
- 1-8. 1-7.のビクトリアス市開催のセミナーでプレスツアーを実施する。
- 1-9. AETによる観光プロモーションを州都バゴロド等で開催する。

【農産物生産】AETを踏まえて有機・自然農法農産物(有機野菜・ハーブ)栽培体制が強化される。

- 2-1. 農業普及員等現地専門家に対し、南城市のこれまでの経験、生産から収穫までの方法、高付加価値を付けるための加工技術、商品の販売・流通方法等の研修を行う。
- 2-2. 現地専門家とともに農産物の生産性向上技術及び加工・流通に係る普及計画書を策定する。
- 2-3. トレーニング教材、各種マニュアルを作成する。
- 2-4. 農産物栽培農家に対し、プロジェクト説明会を行う。
- 2-5. プロジェクトに参画する農家による既存組合を組織する。

- 2-6. 現地専門家とともに対象農家へのオンサイトトレーニングを実施する。
- 2-7. 現地専門家とともに普及計画の実施状況をモニタリングし、評価・改善する。

【農産物加工・流通】AETを踏まえて農産物の販路が確立される。

- 3-1. マーケティング調査（価格設定、ターゲット層の選定、販路の検討）を行う。
- 3-2. 現地専門家とともに対象農家に対し収穫から加工、包装、陳列までのオンサイトトレーニングを行う。
- 3-3. ビクトリアス市がビレッジマーケット、ウィークエンドマーケットを設置する。
- 3-4. 原材料としての農産物（主にハーブ）のビクトリアス市からの輸出について検討する。

【両自治体政策の連携】新時代に向けた戦略的な連携についてのパートナーシップ宣言が採択される。

- 4-1. 本協力の成果を踏まえた相互の経済的・人的交流等、戦略的な連携に係る将来ビジョンを盛り込んだパートナーシップ宣言を策定し両市トップによって署名交換する。

2. 評価結果

2-1 評価結果概要

プロジェクト開始前には、市役所内各課横断的な取り組み及び市内での販売目的の野菜栽培農家もいなかったこと等から、本草の根プロジェクトにおいて有機野菜栽培、観光促進への取り組みを組織づくり、制度づくりと1から構築することとなり、草の根技術協力という投入が限られている中で野心的なプロジェクトとなった。

この点を考慮して上位目標としての有機野菜販売によりビクトリアス市農家の所得向上、観光促進達成を視野にいれつつ、活動、指標としては実施体制の整備・強化に主眼が置かれ（指標としても）取り組みが開始され、成果を上げた。

成果をあげた要因は複合的ではあるが、その主要な要素を記載する。

(1) 南城市・ビクトリアス両市長の積極的かつ継続的な本事業への強いコミットメント・リーダーシップ（幸い、本プロジェクト期間3年目にビクトリアス市長が再選）

(2) 両市職員の積極的な取り組みがされたこと

両市長の強いコミットメントにより、両市職員全体が継続的・主体的に取り組んだ

※ビクトリアス市長の強いコミットメントにより、優秀な人材が観光課長、有機野菜市場長に採用

(3) 両市の近似性

ビクトリアス市が必要としていることを、南城市がこれまでの取り組みの中で有していた。

また、南城市において取り組まれた各種事業（農業振興、観光振興、尚巴志マラソン、ハーリー、フェスティバル等）において、地域と市役所が一体となって企画運営を行ってきており（外注ではない部分が多い）、かつ直近10年の取り組みであったことから現職職員が知見を有し、ビクトリアス市への指導に最適であったこと。

(4) 沖縄県民の特徴

特に国内研修を通じて、南城市関係者のみならず沖縄県民が「いちゃりばちよーでー(一度あったら兄弟)」の精神で接し、同じ農業に従事する、市役所職員として町おこしに取り組むものとして、継続的に関心を払っていたこと、課題があり進捗が遅れても回答案を提示するのではなく、ビクトリアス市側関係者が回答を導き出すことを待つ姿勢が、ビクトリアス市側関係者が、継続的かつ自発的な(オーナーシップに基づく)取り組みを引き出すことに繋がった。

(5) 事業の効果的な実施

投入(本邦研修、専門家派遣、フィリピン国内研修、現地駐在職員の活動)の効果的な組み合わせ

OUTPUT1 を中心として市役所内横断的に農業・環境・観光促進(AET)による町おこしへの取り組みが継続的に実施されており体制が整備されている点は、大いに評価される。OUTPUT2 においては、有機野菜栽培方法の指導結果が根差し、一部農家が、有機野菜に取り組み始めている。OUTPUT3 については、ビクトリアス市が常設の有機野菜市場を建設し運営が開始された。Output4についても両市の宣言が締結された。

2-2 その他の成果

これら指標以外にも、プロジェクト開始時点においては想定していなかった広がりや成果が達成されており、ビクトリアス市AETチームによる市内リソースの積極的な活用(市内民間企業、農業協同組合、市内大学農学部)に取り組みられ、その結果、市民参加による町おこしの取り組みになりつつあること、ビクトリアス市が有機野菜市場を建設開業したこと等の成果をあげている。以下に当初想定以上の広がりを記載する。

(1) 「南城市モデル」との再整理とビクトリアス市への伝授

プロジェクト開始時点においては、「南城市モデル」とは、「全ての機会を通じて観光促進のための広報を行う」として整理されていた。ビクトリアス市の町おこしへの支援を通じて、南城市自身の取組みとして「市民発意・市民自身による各種取組みがされている点、市内のリソースを積極的に活用する点」にあることを再整理し、ビクトリアス市側へ伝えた。この成果は、すべてのOUTPUTにおいて好影響を及ぼしており、OUTPUT2、3においては、当初対象とした2農家組合のみならず、ビクトリアス市内にある地域のリソースである大学農学部、民間企業、農業ボランティアも有機野菜栽培活動に参加することになった。また、その結果がOUTPUT1にもフィードバックされ、市役所内におけるAET会合においても、必要な場合にはこれら市内のリソースの参加を得て会合が開催された。

(2) ビクトリアス市予算による有機野菜市場(道の駅等直売所)の建設

OUTPUT3の有機野菜市場(OM)についても小規模な売り場を想定していたが、ビクトリアス市が、有機野菜市場(Organic Market 以下OM)を建設した。

他方、このOM開設が1年遅れたことも要因となり、有機野菜栽培農家への初期投資支援等の対策が遅れたことから、実際に有機栽培の面積を増加させ、所得の上昇にまで繋がっている農家は限定的である点は、プロジェクト目標には設定されていないが野菜栽培から販売までのサイ

クルを本プロジェクト期間中に更に数回実施できた可能性を考慮すると残念な点である。

(3)南城市職員のビクトリアス市観光課への青年海外協力隊現職参加派遣

ボランティア派遣また、プロジェクト外ではあるが、南城市役所の現職職員を、観光促進分野での活動を支援するために派遣(1代目。2代目隊員の支援分野は別途検討)し、さらには、青年研修において、本取組みについてフィリピン国内での共有と、国内の他の市町村での取組み状況を得つつ、同様の取組みを行う市町村のネットワーク化を図る等の活動が行われる等南城市における取組みの広がり、浸透も進んでいる。

・外部要因(プロジェクト上位目標達成阻害要因)

プロジェクト開始段階では想定に入っていなかった、ビクトリアス市による有機野菜市場建設がされることとなり、その完成が計画よりも1年遅れた。この結果、有機野菜栽培から販売までのサイクルを一度しか実施することができず、販路ができた後の課題(作物毎の計画的な栽培導入による切れ目のない入荷、有機野菜栽培農家の増加)に直面することとなった。

2-3 その他の課題(次期プロジェクトについて)

なお、本案件は、次期プロジェクトが採択されていることから、本プロジェクトの評価とは異なるものの次の課題についても記載する。

本案件では組織づくり人造りに主眼を置いて取り組まれその成果をあげている。次期プロジェクトについては、ビクトリアス市によるアグリエコツーリズム(有機野菜栽培農家の拡大、有機野菜市場を中心とした栽培から販売のサイクル稼働、観光促進)を中心とした町興しと、プロジェクト終了後も持続的に取組み続けられることを主眼として協力を行う。

今次プロジェクトにおいては、ビクトリアス市役所内の各部署が有機的に連携を取りつつ、戦略的クーパー、アクションプラン、その確認を行い次のアクションプランに繋げていくという「初期的なPDCAサイクル」のプロセスが取られるようになってきている。他方、戦略的クーパーにおける戦略目標に所定の期限内に到達するための適切なステップとしてのアクションプラン設定、アクションプランに遅れが生じた際の問題分析及び対策について強化していく必要がある。

姿勢としては、フィリピン人特有ともいえる、プレーンストーミング的に肯定的に意見を出すプロセスを重視し、先方関係者のオーナーシップを強化しつつ積極的な取組み姿勢を引き出すことに主眼を置いてきたが、今後モニタリング・評価について、客観的な評価の強化が必要とされる。

妥当性 (Are these the right things to do?)

(1) 計画時の妥当性

計画段階においては、農業(特に有機栽培)、環境、観光促進を通じたビクトリアス市の振興を目標としている点フィリピン国家政策、ビクトリアス市の方針及び、我が国の対フィリピン国別援助方針の非常に高い整合性が認められ、南城市における積極的な国際交流、海外展開に取り組む方針とも合致しており、妥当性が高い。

1) フィリピン

「フィリピン開発計画 2011-2016」によって、「幅広い層の国民が利益を受ける雇用創出と継続的な貧困削減を実現する持続的経済成長」を目指し、以下の AET に関する取組みを進めている。

- a.1. 競争力のある持続可能な農水産分野
- a.2. 環境と自然資源の保護・保全・回復
- a.3. 競争力のある産業・サービス分野(※観光は優先分野のひとつ)

・2010 年施行の「有機農業法(RA10068)」:フィリピンでの有機農業の開発とプロモーションを推進

・2016 年施行の「ファームツーリズム開発法(RA10816)」

中央、地方における人材育成やファームツーリズムサイトの確立促進

2) ビクトリアス市

ビクトリアス市は「Executive-legislative agenda (ELA) 2014-2016」にて市の開発優先課題の頭文字をとってアセンソ(ASENSO)を進めており、AET を市の開発の主要課題とし、これに基づく実施方針として「ビクトリアス市有機農業条例(2014 年 2 月 5 日)」を制定しており、これらに沿った取り組みとなっている。

3) 日本

本事業は、我が国の対フィリピン国別援助方針の重点分野-(2)「脆弱性の克服と生活・生産基盤の安定」の「農業生産・生産性の向上と農産品の加工・流通などに対する支援を実施」に合致。また、JICA 課題別指針第 2 章「農業開発・農村開発に対する効果的アプローチ」の中間目標「1-2 農業生産の拡大と生産性の向上」、「1-4 環境配慮の向上」、「2-2 食料流通機能の整備」、「3-1 農村振興関連政策の推進」、「3-3 農産品加工業の振興」に合致している。

4) 南城市

南城市は、「第一次南城市総合計画(改訂版)(2013 年 6 月)」およびビクトリアス市政方針に「市民と相互理解を深める交流のまちづくり」を掲げ、国際交流に様々な形で取り組むとしている。

南城市が実施計画で取り組む指針「南城市ちゃーGANJU CITY 構想(2013 年 6 月)」においては、積極的な海外展開と人づくりを進めていくこととしている。

2019 年までの南城市創生総合戦略「南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略(2016 年 2 月)」においては、「国際交流の促進」に取り組む方針である。

(2)ターゲットグループとターゲット地域の選定

1)ターゲット地域

本事業の実施に際して、強いリーダーシップとコミットメントを発揮している市長がいること(愛知県に基盤を置くNGO「ICAO」が隣接する「シライ市」にて活動を行ってきており、ICAOからの情報提供により同市の AET を通じた町おこしに取り組みたい方針が把握された)、本プロジェクトの投入可能規模(日本側・ビクトリアス市側)からビクトリアス市の規模が適当であること、近隣に州都(バコロド市)と比較的中産階級層(潜在的な消費者)がいること、南城市の有する知見が、ビクトリアス市の目標と合致していたこと、南城市の市町村合併以降 10 年取り組みと類似しており、南城市に蓄積され(サウキビ産業から観光促進、農業 6 次産業化促進等々)、現職市職員が有している知見が活用できる状況にあったこと、地理的に、沖縄県から近く、比較的容易に人材の派遣、受け入れが可能であったこと等から、ターゲット地域の選定は妥当性が高い。

2)ターゲットグループ

ビクトリアス市役所(計画課、農業課、観光課)及び農家組合

① ビクトリアス市役所

行政面で持続的にAETを担う組織は、本組織となることから妥当である。

② 有機野菜栽培に取り組む「農家組合」等の選定について

事前調査、開始直後のプロジェクト関係者による協議に基づき、2 農家組合及びその他の農業ボランティア(その他の農家組合代表)を有機野菜栽培促進の対象者として選定している。プロジェクト開始前に、販売目的で野菜栽培を実施している農家組合はほぼ皆無であり、対象は適切である。

・Minuro Organic Village Association(以下、MOVIA という): 30 農家

活動をしていること、研修を実施できる施設を有していること、有機肥料作成場所・実証圃場を確保できること、有機栽培に取り組むことを目的としていること

・Victorias Organic Farmers Association(以下 VOFA という): 38 農家

3)事業開始時のプロジェクト目標、上位目標達成のための外部条件の認識が十分であったか

プロジェクト目標、上位目標達成のための外部条件の認識は十分であった。

他方、有機野菜市場の建設が遅れた場合の代替案を検討しておくこと、具体的には、ビクトリアス市内の農家数、面積、所得水準等を把握し、有機野菜栽培に取り組む農家拡大、計画的な作物栽培計画実践の準備をしておくことで、有機野菜市場開業以降の課題への準備が可能となった可能性もある。

本プロジェクトで重視したオーナーシップ強化の取り組み(最初の一步は支援を行い、以降の実施はビクトリアス市にまかせる取り組み)の観点から、プロジェクトにおいては読谷村の事例紹介(開業当初は市場側で、農作物を買い取り、販売した)とどめていたが、ウィークエンドマーケットでの販

売練習、収益になることの周知等栽培農家拡大の取り組みについては、同時並行的に実施するとより効果的な上位目標へのアプローチ支援ができた。

実績とプロセス(Are we doing what we said we would do?)

(1)全般

1)実施手法の効率性・効果

本邦研修、フィリピン国内研修、専門家派遣、駐在員による支援を効率的・効果的に組み合わせたプロジェクト実施が行われた。また限られた活用可能なリソースで実施できる事業の紹介も留意して行った。

2)オーナーシップの引出(最初の一步、沖縄県民の特徴)

また、特筆すべきは各段階においてビクトリアス市関係者側(特に中核となる計画課)の考えを引き出してきた。遅れや課題が生じた場合においても先方に対応方針を考えさせることを徹底したことで、オーナーシップ・主体性を引き出した。また、南城市・レキオウイングス、沖縄県関係者が「いちやりばちよーでー」(一度あったら兄弟)の精神で温かく本邦研修時に受け入れたこと、細かい点でもメールベースでも相談にのってきたことが、南城市関係者が見守っているから頑張らなければという動機にも繋がっていた。

これらの点が、縦割り行政の壁を乗り越えさせ、自らの市をどのようにして活性化させていくのかに次々とアイデアが出てくることに繋がった点は特筆すべき点である。

なお、有機野菜販路については、初年度開始直後に、ビクトリアス市により建設されることになった有機野菜市場を販路として位置付けていたが、工事が1年遅れたことにより栽培から販売まで1サイクルのみ経験することとなり、価格付けや恒常的な出荷といった課題を検討する機会が少なくなってしまった。この点は、結果論ではあるものの代替策を当初から検討しておくことも必要であった。

(2)本邦研修・専門家派遣(年1回の本邦研修及び2回程度の専門家派遣)

戦略ペーパーの作成及び発表を目的とし、議論を踏まえ作成したストラテジックペーパーを南城市等関係者と議論を重ねて精緻化していく作成プロセスをとり、以降、アクションプラン及びストラテジックプランの抜本的な変更等は本邦研修時に行った。

南城市内におけるこの10年以内の経験(ゲートボール場を道の駅に変更する際に市民からは何故観光促進なのかといった声もでる中で取り組み方針を醸成してきた経験、サトウキビ産業からの転換を図る際に農家の行政方針への同意を得ることに苦労してきたこと、農家がコンテナで開業した野菜直売所を順調に拡大・6次産業化させたこと等)は、実際に取り組んだ職員・農家が研修・指導にあられたこと

が、ビクトリアス市にとっては習得するものが大きかった。

また、沖縄県内での市町村別の取り組み事例においても同様に成果効果的にあげた。

・本邦研修(プロジェクトの骨格形成、体制基盤形成)

AET すべての分野の関係者を一同に参加。

AET に関する全般的な理論、有機野菜栽培、販売(道の駅、花野果村、県内各地での取り組み)、観光促進(南城市での観光促進の取り組み、県内での有機野菜栽培の拡大、観光促進の取り組み)の事例紹介、を研修し、その上でプロジェクト期間全般に渡るストラテジーペーパー及び単年度のアクションプランを作成し、関係者全員での議論を行うと共に、チームビクトリアス市としての関係性の基盤づくりを行った。

また、沖縄においても大規模リゾートホテルではなく、民宿での滞在、沖縄県北部等で地産地消・地域住民との交流が観光資源になること等の事例紹介に留意した。

・専門家派遣(骨格、体制基盤に関する比較的大きな修正指導、有機野菜栽培実践指導)

年に1~2回程度専門家をまとめた形(AET 各分野)で派遣し、本邦研修後実施にうつしたアクションプラン等の進捗協議、修正指導等を実施。

・駐在員(月次会合ベースでの指導、南城市、レキオウイングスへの相談支援)

・フィリピン国内研修

ビクトリアス市においては、活用できる資源が限られていることから、同じフィリピン国内での同種の取り組みを行う施設、村落、企業体のサイトでの研修を行った。

他方、マネジメント側の投入制約もあることから、一度の派遣において行政指導、有機野菜栽培指導、販売指導、観光促進指導を行うこととなり、1週間~10日の滞在であっても、農業専門家が指導できる機会が限られる等非効率になったことは、改善の余地があった。

(3) OUTPUT1

指標 (Indicators)	基準値 (Baseline Values for Indicators)	目標値 (Target Values for Indicators)
1-1 2015年2月までにAETのストラテジーペーパーが策定される	1-1.ストラテジーペーパーはなく、コンセプトペーパーで理念は確認できる。	1-1.及び 1-2.AET 施策が PCM サイクルで管理されている。
1-2 2015年3月までにAETのアクションプランが策定される	1-2.アクションプランはない。	

プロジェクト開始前には、市役所内部で各課横断的に実施する取り組みが、ほぼ皆無であった中で、めりはりのついた指導を行うことで効果的な協力が実施され、成果を達成することができた。

(以下AETタスクフォースでの企画立案・実施・モニタリング詳細実施状況)

- 1) AETマネジメントチームが設立: 2015年4月、ビクトリアス市計画課はAETマネジメントチームを組織し、市関係部署、帰国研修員、関係地区などのステークホルダーからなる定例会議(月1回)を継続開催。
- 2) 戦略ペーパー(Program package and Strategy paper)の策定: 2016年6月、目標年次は、3年、1年毎に見直すこととされた。
- 3) アクションプランの策定及び進捗管理、計画修正の実施状況
 アクションプラン概要
 - i) 地域資源の明確化とビクトリアス市のブランディング実施
 市のロゴマークとキャッチフレーズが作成された。
 - ii) “One Flower One Barangay”「一花一村」運動
 - iii) “Gawahon Eco-Park (GEP)”の開発計画のワークショップ、
 - iv) ツアーガイド養成“Agri-Ecotourism Tour Guiding Course”研修の実施
 - v) モデルツアー“AET Ecotourism Tour Package”の計画実施

(4) OUTPUT2 農産物生産

指標 (Indicators)	基準値 (Baseline Values for Indicators)	目標値 (Target Values for Indicators)
2-1. 2015年9月までに農家組合が組織される。	2-1. MOVIA、VOFAの2つの組合の存在が確認された。	2-1. 組合組織が持続的に運営されている。
2-2. 2017年1月までに農産物栽培普及計画が対象農家の7割以上に実践される。	2-2. 農産物栽培普及計画はないが、2つの組合では有機栽培の基礎的なビジョン・知識はある。	2-2. 有機・自然農法農産物栽培普及計画が有機・自然農法農家の7割で実践されている。
2-3. プロジェクト終了時までには組合に参加する農家が増加している。	2-3. MOVIA(30農家)、VOFA(38農家)の存在を確認した。	2-3. 有機・自然農法農家数及び耕作面積が拡大している。

指標 2-1

2農家組合及びその他の農家組合から代表が参加する形で組織された。組合組織は継続して有機野菜栽培に取り組み、OMへの出荷販売も行っている。

指標 2-2

約60農家のうち、有機野菜栽培に取り組み出荷・販売まで行った農家は5農家と限定的であった。他方、取り組みたい農家は60%以上には達しており、今後OMが継続的に運営され販売が所得につながることを証明できれば増加していくものと考えられる。

指標 2-3

現段階で組合に参加する農家数に変化はない。有機野菜栽培・販売に参加する農家の増

加が期待される。

初年度の本邦研修における土づくり指導、現地農家組合圃場における有機肥料、コンポスト製造技術指導及び農家組合による堆肥製造実践が行われた。また、農家組合により有機肥料による栽培実績調査が行われ同手法が効果的であることが農家組合員に、目に見える形で確認された。

更には、作成した有機肥料の販売を行った結果、有機肥料だけでも収益があがることも確認され製造取り組みへの意欲を喚起することができた点は効果的な取り組み手法であった。

農業課が取り組んだセミナーにより、有機野菜栽培及び直売の効果については、60%以上の農家が好意的な関心を示すにいたった。他方、実際に取り組みを開始した農家が5農家であることは、終了段階で初めて報告され、途中での状況把握及び拡大のための課題(初期投資費用の不安、不足)把握については、課題が残った。

(5) Output3

指標 (Indicators)	基準値 (Baseline Values for Indicators)	目標値 (Target Values for Indicators)
3-1. プロジェクト終了時までには農産物の販路(マーケット等)の数が増加している。	3-1. サトウキビ・米以外の農産物は、わずかにバイヤーや公設市場に流れている。	3-1. 有機・自然農法農産物と加工品のバイヤー、公設市場を含む複数の販路が開拓されている。

指標 3-1.「プロジェクト終了時までには農産物の販路(マーケット等)の数が増加している。」

OMでの開店により、公設市場、バイヤーに加え、OMという新たな販路が獲得されており、43%の対象農家がOMへの農産物の搬入に関係し、約半数の48%が有機農業からの収入が増えていると感じており収入の向上の兆しが見えはじめていることから、アウトプット3はほぼ達成されたと認められる。

当初計画においては、小規模に販売実践に取り組むこととしていたが、ビクトリアス市が独自予算により有機野菜市場(Organic Market以下OM)を建設することとなり、当該市場を販路として整理され、本プロジェクトでは、その運営に協力していくアプローチをとることとして柔軟に対応できた。

準備段階においては、農業課直営ではなくマネージャーを雇用して専任とする必要があること等の運営方法について本邦研修における県内直売所、道の駅における立ち上げ当初から取り組み事例((例)読谷村 当初は村民からの出荷が不足し、経営母体が購入の上で販売することで入荷量を確保した等の取り組み事例)、販売の展示方法、出荷量の確保等の指導を行った。

他方、建設が1年遅れたことから、栽培から販売までのサイクルを1度のみ行うことができない

かったことから、急遽単発ではあるものの、フェスティバルにおける紹介等を行った。

販路としては、従来仲買業者が中心となっていたが、ビクトリアス市により2016年10月に有機野菜市場(Organic Market 以下 OM)がオープンしたことから、直接販売する販路が増加した。

プロジェクトにおいては、マーケティング調査を実施、OMの運営方法(OMマネージャー等の人員体制の構築方法)支援、店舗における商品展示方法、販売管理方法、出品者への研修等の運営方法についての技術移転を実施した。また、広報活動としての有機農産物プロモーションの実施を行った。

本事業開始までは週末などに定期的な市場を開催することを想定していたが、ビクトリアス市が同時進行で予算を獲得し、2015年5月からOMが建設されることとなり、これをサポートしていった。OMについて、年中品揃えを確保すること、ここでしか買えないものを作ることで、消費者のニーズを踏まえた生産の実践、「販売なくして生産なし」など運営の実践方法を指導してきた。行政と地域農家組織が連携した先進的なOMは2016年10月にオープンした。

流通面では、2014年10月には10件が自家用、公設市場とバイヤーへ販売が2件ずつであったものが、6件が自家用、公設市場が2件、バイヤーが3件、OMが2件あった。自家用から転換し販売する農家が4件から7件へ増えている。

なお、OMには、6農家組合：VISFA (Victorias Integrated Social Forestry Farmers Association)、BNS(Barangay Nutrition Scholar)、BRAVO (Barangay Agri-Tech Volunteers Association)、MOVIA (Minulo Organic Village Association)、VOFA (Victorias Organic Farmers Association)、AVSPROA (Association of Victorias City School Practicing of Agriculture)、1農家：Penalosa Farm、2事業者：Pro-Organiko、Rona's Organic、1漁協：Fisherfolks Association of Victorias Cityの10店舗が出店している。

(6) Output4

両市の間で人的、経済的交流の深化にかかるパートナーシップ宣言が署名交換され、本事業の協力の成果の継続性を確保するためのアプローチとした。以上のことから、プロジェクトのアプローチは適切であったといえる。

指標 (Indicators)	基準値 (Baseline Values for Indicators)	目標値 (Target Values for Indicators)
4-1. プロジェクト終了時までパートナーシップ宣言が発効される。	4-1. パートナーシップ宣言は発効されていない。	4-1. パートナーシップ宣言が発効されている。

<パートナーシップ宣言の発効>

2017年2月、ビクトリアス市において、フェーズⅡを通してさらなる国際協力、人的・経済的交流に取り組み、互いの理解と信頼を深めていくものとする「パートナーシップ宣言」を両市長により署名交換した。

(効率性)

本事業の本邦・現地での研修によりもたらされる学びをビクトリアス市が消化し、自分たちの地域にカスタマイズして、政策におけるブランディング、マスコット製作、農業における有機肥料・飼料、コンポストの普及、観光における一花一村活動、トライアスロン大会などの施策を展開していった。本事業が南城モデルとして提案した活動は遅滞なく実施され、この協力を適用する受容性がビクトリアス市にあり、非常にスムーズな投入からアウトプットへの寄与が確認できることから、十分に効率的であったといえる。

効果 (Are we making any difference?)

<プロジェクト目標の達成>

プロジェクト目標(Project Purpose):「ビクトリアス市のアグリエコツーリズム政策(Agri-Eco Tourism, AET) が南城モデルを活用して強化される。」

南城モデルとなる「市民参加型」「あらゆる機会を通じた広報活動が行われる観光促進」についてが、ビクトリアス市におけるAETを通じた町おこしの取り組みが、ビクトリアス市役所AETチームのイニシアティブにより戦略が立案され、アクションプランを通じて実施に取り組み、具体的には有機野菜農家の育成が行われ、有機野菜栽培市場の運営が開始され、観光については、ブランディングのためのマスコットリーの開発、1区1花運動、ミニトライアスロン大会、ガワホンエコパークといった取り組みが実践に移されている。

また、両市の関係性にかかる宣言も発せられており、プロジェクト目標は達成されている。

(1)各指標毎の達成状況詳細

指標 (Indicators)	基準値 (Baseline Values for Indicators)	目標値 (Target Values for Indicators)
1-1. プロジェクト終了時まで強化されたAETがメディア等に発信されている。	1-1. AETとしての広報はまだ開始されていない。	1-1. AETが、市の広報誌・HPやソーシャルメディア、マスメディアに広く発信されている。
1-2. プロジェクト終了時までプロジェクト開始前に比べ多様な農産物や加工品が生産・販売されている。	1-2. サトウキビと米が農家の主要作物で、10~20種類の野菜、ハーブは細々と栽培中だが(17農家、合計5.61ha)ほとんどが自家用。農産物は加工されていない。ハーブは(レモングラス・ヤーコンなど)隣市で加工しているが、栽培はビ市内でも可能である。	1-2. 農家が生産した有機・自然農法農産物や加工品の販売量が増加する。

指標 1-1.「プロジェクト終了時まで強化されたAETがメディア等に発信されている。」

各種利用可能な媒体を活用しつつ、広報活動が行われたことから、指標は達成されている。

(1)プレスツアーの実施

観光施設、有機野菜市場等について、地元西ネグロス州内の TV、新聞等のマスメディアを招いたプレスツアーを実施し、テレビ、新聞等に記事も掲載された。

(2) 広報ツールの活用・作成

1) 広報強化活動: AET 啓発セミナー 計 15 回(市役所職員、市民を対象)

2) 広報活動: ・広報ビクトリアス市広報誌「MALIHAW」

・Facebook の立ち上げと更新(観光分野及び AET)

・ビクトリアス市マーク、マスコット(「トリー」ちゃん)

公募・決定・活用した観光促進活動(ブランディング) 南城市の「キャラクターを活用した PR 事業」を参考に公募を経てビクトリアス市マスコット「トリー」を製作、南城市

・トリーダンス

「なんじいダンス」や「なんじいマーチ」にあわせたも最終版を製作
観光課では、市内各区住民毎のトリーダンスを YouTube で公開

・ビクトリアス市観光パンフレットの作成、配布

3) イベント等での広報:

・西ネグロス州まつり(Panaad sa Negros Festival)、「トリーと遊ぼう」イベント

・有機農業 & エコツーリズム会議

・マニラのマカティ Glorietta Activity Center でのネグロストレードフェア

・第 1 回トライアスロン大会

「南城市尚巴志ハーフマラソン」や「エコスピリット&ライド」を参考にした

・その他(ビクトリアス市をフィリピン国外で始めて紹介)

「フィリピンビクトリーフェスティバル in 南城 2016」

「第 3 回南城市まつり」

「ワールドバードフェスティバル」

「カラマヤンフェスティバル」

「トリーによるプロモーション」

(3) その他の成果

西ネグロス州政府観光局から、ビクトリアス市の取り組みが「観光優秀賞」として表彰された。

指標 1-2. プロジェクト終了時までにはプロジェクト開始前に比べ多様な農産物や加工品が生産・販売されている。

有機野菜市場(OM)の建設により、農家が直接販売する道が開けた。

有機農業組合の展示コンテストでは平均約 37 品目の農産物が確認された。ベースライン調査時には加工品は確認できなかったものの、現在では OM にて農産物に加え乾燥させた加工品などが販売されるようになっており、多様性の増加が認められる。

(1) 本事業の投入

- ・本邦研修での生産・加工・流通に係る研修とアクションプランの作成と改訂
- ・コンポスト・加工セミナーの開催
- ・農家組織によるコンポストの生産と実証実験
- ・コンポストのオンサイトトレーニング
- ・コンポスト製造場所の整備
- ・季節カレンダーづくりワークショップ(有機野菜市場で入荷が途切れないようにするため)
- ・OMの運営実践指導を実施してきた。

(2) ビクトリアス市による取り組み

- ・ファーマーズビジネススクール)
- ・有機養鶏・ハーブセミナー
- ・有機農業組合ブース展示販売コンテスト(4団体の総品目が107品目)
- ・国の有機農業認定研修
- ・OMの建設・開店

※ドライチリ・ドライハーブやトウガラシ酢、バナナチップ、はちみつ石鹸等

(3) 促進要因

プロジェクト関係者が、市役所のみから市ぐるみへと拡大しつつ一体となって継続的かつ積極的に取り組めたことが大きな成果の要因となっている。その促進要因は以下のとおり。

1) 南城市・ビクトリアス両市長の積極的かつ継続的な本事業への強いコミットメント・リーダーシップ

(幸い、本プロジェクト期間3年目にビクトリアス市長が再選)

2) 両市職員の積極的な取り組みがされたこと

両市長の強いコミットメントにより、両市職員全体が継続的・主体的に取り組んだ

※ビクトリアス市長により、優秀な人材が観光課長、有機野菜市場長に採用

3) 両市の近似性

ビクトリアス市が必要としていることを、南城市がこれまでの取り組みの中で有していた。

また、南城市において取り組まれた各種事業(農業振興、観光振興、尚巴志マラソン、ハーリー、フェスティバル等)において、地域と市役所が一体となって企画運営を行ってきており(外注ではない部分が多い)、かつ直近10年の取り組みであったことから現職職員が知見を有し、ビクトリアス市への指導に最適であったこと。

4) 沖縄県民の特徴

特に国内研修を通じて、南城市関係者のみならず沖縄県民が「いちゃりばちよーでー(一度あったら兄弟)」の精神で接し、同じ農業に従事する、市役所職員として町おこしに取り組むものとして、継続的に関心を払っていたこと、課題があり進捗が遅れても回答案を提示するのでは

なく、ビクトリアス市側関係者が回答を導き出すことを待つ姿勢が、ビクトリアス市側関係者が、継続的かつ自発的な(オーナーシップに基づく)取り組みを引き出すことに繋がった。

5) 事業の効果的な実施

投入(本邦研修、専門家派遣、フィリピン国内研修、現地駐在職員の活動)の効果的な組み合わせ

(4) 阻害要因

1) 農家組合からの有機野菜栽培実践者が5農家にとどまった点

- ①販路(有機野菜市場)の遅れできてから栽培から販売まで一度しか販売できなかった点
- ②販路としての有機野菜市場への代替策検討がされなかった
- ③初期投資に踏み切れなかったこと(投資費用及び着実に売れるのか不安、投資支援制度の不足)

2) 販路の持続性確保(有機野菜市場の安定的な運営)

- ①継続的・安定的な入荷ができない
- ②作物の計画的な生産体制が整っていない
- ③有機野菜市場への入荷者が限られている
- ④有機野菜市場の運営が遅れ必要性を認識する機会も遅れた

(5) 想定外の変化

1) 南城市モデルとの再整理とビクトリアス市への伝授

プロジェクト開始時点においては、「南城市モデル」とは、「全ての機会を通じて観光促進のための広報を行う」として整理されていた。ビクトリアス市の町おこしへの支援を通じて、南城市自身の取組みとして「市民発意・市民自身による各種取組みがされている点、市内のリソースを積極的に活用する点」にあることを再整理し、ビクトリアス市側へ伝えた。この成果は、すべてのOUTPUTにおいて好影響を及ぼしており、OUTPUT2、3においては、2農家組合のみならず、ビクトリアス市内にある地域のリソースである大学農学部、民間企業、農業ボランティアも有機野菜栽培活動に参加することになった。また、その結果がOUTPUT1にもフィードバックされ、市役所内におけるAET会合においても、必要な場合にはこれら市内のリソースの参加を得て会合が開催された。

2) ビクトリアス市予算による有機野菜市場(道の駅等直売所)の建設

OUTPUT3の有機野菜市場(OM)についても小規模な売り場を想定していたが、ビクトリアス市が、有機野菜市場(Organic Market 以下OM)を建設した。

他方、このOM開設が1年遅れたことも要因となり、有機野菜栽培農家への初期投資支援等の対策が遅れたことから、実際に有機栽培の面積を増加させ、所得の上昇にまで繋がっている農家は限定的である点は、プロジェクト目標には設定されていないが野菜栽培から販売までのサイクルを本プロジェクト期間中に更に数回実施できた可能性を考慮する

と残念な点である。

3) 南城市職員のビクトリアス市観光課への青年海外協力隊現職参加派遣

ボランティア派遣また、プロジェクト外ではあるが、南城市役所の現職職員を、観光促進分野での活動を支援するために派遣(1代目。2代目隊員の支援分野は別途検討)し、さらには、青年研修において、本取組みについてフィリピン国内での共有と、国内の他の市町村での取組み状況を得つつ、同様の取組みを行う市町村のネットワーク化を図る等の活動が行われる等南城市における取組みの広がり、浸透も進んでいる。

持続性(How sustainable are the changes?)

(1) 政策面

国家レベルでは、「フィリピン開発計画 2011-2016」、「有機農業法(RA10068)」で有機農業を「ファームツーリズム開発法(RA10816)」では、AETに通じるファームツーリズムを推進していくこととしている。ビクトリアス市では、「Executive-legislative agenda (ELA) 2014-2016」にて、AETを最優先課題として進めている。また市独自の「ビクトリアス市有機農業条例(2014年2月5日)」を有し、有機農業の推進に責任を持って取り組んでいる。

「実績とプロセス」に記載した本事業によるAETの計画、農業、観光の各分野での変化は、これらを実現するための施策の具現化であり、今後も継続した取組みが見込まれることから、政策面での持続性は確保されている。

(2) 技術面

AET マネジメントチームによる取組み

本事業を通じてビクトリアス市のブランディング、マスコット、一花一村、コンポスト、オーガニックマーケットなどの南城モデルを実践するAETの施策を次々に打ち出していったことから、南城市誕生から10年の「うごかす、探る、やってみる」の試行錯誤の経験は、2013年5月から新たなまちづくりに取組み始めたビクトリアス市にとって先行モデルとして受容しやすく、技術面での持続性は今後も継続する。

有機野菜市場の継続性・有機野菜栽培から販売までの継続性

貧農となる農家組合からは5農家、その他比較的裕福な企業化した農家の参加により直売所となる有機野菜市場

(3) 組織的／予算的体制面

ビクトリアス市は開発計画において、AETをまちづくりの最優先事項としている。AETは全く新しい活動ではなく、ビクトリアス市が推進している施策や活動を発展させたものであり、独自予算及びフィリピン政府補助金等を活用しつつAETの推進に努力してきており、今後も組織的・予算的なAETの推進は続く見込みである。

3. 市民参加の観点からの実績

(1)南城市の地域活性化における国際協力の位置付け強化

南城市においては、市長の国際協力への関心強化に伴い、市役所内部での関心強化、地域活性化へ国際協力活用することの強化がもたらされた。

- 1)南城市長期計画(南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略(2016年2月)において、国際協力(含む草の根)が位置付けられた
- 2)施政方針において国際協力が位置付けられた
- 3)派遣合意により、市職員が現職で青年海外協力隊として派遣されている
- 4)アジアユース(内閣府予算、アジアの高校生を日本に招へいし南城市、伊江村、渡嘉敷村の高校生と交流)に取り組まれることが検討されている
- 5)JICA 青年研修の実施支援(フィリピン、農業6次産業化)

(2)南城市市民の国際協力関心強化に取り組まれた

- ・広報 FMなんじょうへの研修員の出演
「広報なんじょう」
- ・開発教育 本事業国内研修時の研修員学校訪問実施
校長会における JICA 開発教育事業紹介
南城市学校に勤務する教員の教師海外研修参加
- ・フィリピンビクトリーフェスティバルの開催
- ・南城市まつり(4年に一度)への草の根研修員参加

(3)南城市・ビクトリアス市の相互ビジネス展開可能性の模索

南城市、ビクトリアス市双方の企業向けにビジネスマッチングセミナーを開催し、100名以上の参加を得た。ハープ関連企業、観光関連企業等が集まり、JICA が中小企業展開支援スキームを有していること、相互の企業・リソースについて紹介され、ビジネスの機会について情報共有が行われた。

特に、南城市内企業においては、沖縄県の掲げるアジア経済戦略構想において、海外展開に際して JICA がスキームを有しており相談、プロポーザルを提出するといった動きが生じている。

なお、その後も模索は継続しているが、沖縄県、ネグロス島ビクトリアス市との間では、物流(船舶)の直行便がないことから、航路での支援を得る可能性や、往復とも空荷とならないようにする工夫の他、商品の検討模索が継続している。

(4)沖縄県民への国際協力広報効果

- ・沖縄タイムス(県内2大紙、15万部発行) 複数回本事業が紹介された
- ・沖縄タイムス副読紙「らくら」
- ・NHK 沖縄での事業紹介
- ・名桜大学(JICA 連携講座)・琉球大学における地方自治体による国際協力紹介セミナー実施

(5)レキオウイングス(実施機関)の強化

事業運営においては、ビクトリアス市への協力効果を最大限考慮し、南城市、沖縄の専門家や研修受入先などプロジェクト協力者・団体が一体となって取り組む体制づくりに取り組まれた。

本経験から、県内の関係機関の特徴やコンタクトパーソン、キーパーソンとのネットワーク、成果をあげるために必要不可欠である当該関係機関から応援を得ること等が十分に実施可能な組織になりつつある。

4. グッドプラクティス、教訓、提言等

(1) JICA スキームを複合的な活用

草の根事業に、JICA ボランティア派遣、青年研修、開発教育支援事業、中小企業海外展開支援(セミナー)等を組み合わせた実施をすることで、多くの関係者に周知することプロジェクトへ取り込むこと、関係者への JICA の地方創生への姿勢等をアピールしつつ実施し、JICA がパートナーであるとの認識を有してもらうことが可能となった。

(2) 途上国の地方自治体地域おこしの取り組みにかかるグッドプラクティス

1) 市役所内横断的な取り組み

地域おこし、農業、環境、観光促進は、複合的な取り組みが必要とされる。国内研修等において、すべての課の関係者を参加させることで、団結して横断的に取り組んでいくための問題意識、体制づくりに成功できたことが、帰国後も継続的に取り組む体制を構築できた大きな要因のひとつである。

2) 地域住民・団体・機関の参加による取り組み

地方自治体においては活用できるリソースに限りがあり、大学、民間企業、市民が取り組みに参加することで、いわば産学官、住民の連携体制が構築され、ひろがりを持った効果的な取り組みを作り出すことができた。

3) オウナーシップの引出方

オウナーシップの重要性については、既に多くの国際協力の取り組みにおいて持続性の観点からも重要視され、その手法も繰り返し説明されてきている。本プロジェクトにおいては、リソースに限りがある比較的小さな地方自治体が、職員自体が取り組んできたことを伝えることで、ビクトリアス市職員にとって必要とされるノウハウ・熱意・工夫・試行錯誤を伝えることができたこと、基本姿勢として前述ノウハウ等は、「はじめの一歩」を伝えることとして、ビクトリアス市職員自らがアクションプランを立案し、実施にうつしていくことを通じて引き出されてきた。